

第73回数理社会学会大会

第73回数理社会学会大会（JAMS73）は、2022年8月27日（土）・28日（日）の2日間開催された。当初は信州大学松本キャンパスでの開催を予定していたものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、オンラインへの開催に移行した。開催方式の変更にもかかわらず、参加者数は前回大会から大幅に増加し、会員（156名）と非会員（42名）あわせて200名近くの参加申し込みがあった。報告数も前回のJAMS72から増加し、自由報告（口頭）は26件、萌芽報告（ポスター）は45件の応募があった。

1日目は「移民・エスニシティ」「数理」「実験・歴史」「計量」の4部会と萌芽的セッションⅠが行われた。数理社会学会の特徴に、数理・計量という手法上の共通項を軸に、社会学の幅広い領域を扱う報告が集まる点がある。広い意味で人口分野に関係する報告もいくつか行われ、「持家取得におけるエスニック集団間の差異」（東京大学大学院 金希相）、「子どもの存在は伝統化した家事分担を定着させるのか」（大阪大学 尾藤央延）、「性交渉の幸福度への影響」（専修大学 石橋拳）などがその例である。また、午後には第14回数理社会学会論文賞の発表があった。受賞論文は吉田航「新卒採用のジェンダー不平等をもたらす企業の組織的要因」（社会学評論、2020年）であり、発表後に受賞講演が行われた。受賞論文は、組織の経営状況に着目し、環境の変化に応じて組織的要因がジェンダー不平等に与える効果の変化を明らかにした点が、高く評価された。

2日目は「ジェンダー」「方法」「階層・教育」に、会員発案特別企画として「地理空間情報を用いた社会学研究の展望」を加えた4部会と、萌芽的セッションⅡが行われた。「Education and Fertility Intentions in Japan: A Causal Effects' Assessment」（Tohoku University Roland Schimanski）や「大学の地理的配置の変化と進学機会の不平等」（学習院大学 麦山亮太・立教大学 豊永耕平）など、出生や人口移動に関連する報告もなされていた。また2日間を通して、社会調査や統計分析など方法論に貢献する報告も多く行われた。例えば、「回顧式家族調査の方法論的な要点と課題」（関西大学 保田時男）では、当研究所の実地調査を遂行する上でも有益な情報が多く提供されていた。

数理社会学会大会は年2回開催されており、次回のJAMS74は、2023年3月に筑波大学での開催が予定されている。 （吉田 航・藤間公太 記）

第32回日本家族社会学会

第32回日本家族社会学会は、2022年9月3日（土）、4日（日）に日本女子大学目白キャンパスにおいて開催された。前回、前々回の大会は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けてオンライン開催であったため、対面での開催は3年ぶりであった。会場では、直接交流できる機会を得て久闊を叙する場面や、研究報告後に初見の研究者同士で会話が盛り上がる場面を随所で見かけた。

今回の大会では、質的データ、量的データの両面から「性的マイノリティと家族の現在」について考えるテーマセッションが2つ企画され、さらにシンポジウムが「性的マイノリティと家族研究」をテーマとして組織された。この分野での研究報告は合計11本に上り、学会期間を通じて活発な討議・研究交流が行われた。また、歴史人口学、女性の再就職、森岡家族社会学を扱ったテーマセッションも行われた。自由論題報告では、意思決定・ネットワーク、ケア・ケアラー、結婚・夫婦、子どもの教育、家族とは何か、ジェンダー・女性、性別役割分担、妊娠・出産、母親の就業・専業主婦の9つ

のテーマで部会が生まれ、合計31本の報告があった。

研究所からは、釜野さおり（人口動向研究部室長）がテーマセッションのオーガナイザー、司会及び報告（「同性カップルの生活と関係性の計量分析の試み—法律婚・事実婚との比較から—」神谷悠介、コー・ダイアナとの連名報告）を行い、守泉理恵（同部室長）・岩澤美帆（同部部長）が連名にて自由論題での報告（「少子化過程における夫婦の妊娠動向：妊娠前意図を考慮した妊娠数、流死産／人工妊娠中絶、出生」）を行った。さらに、斉藤知洋（社会保障基礎理論研究部研究員）が『家族社会学研究』第32巻第1号に掲載された論文「シングルマザーの正規雇用就労と経済水準への影響」にて第9回奨励論文賞を受賞した。（守泉理恵 記）

2022年日本地理学会秋季学術大会

2022年日本地理学会春季学術大会が、9月23日（金）から9月25日（日）にかけて、香川大学の幸町キャンパスで開催された。2019年秋季学術大会（新潟大学）以降、新型コロナウイルス感染拡大により対面での開催ができない状態が続いていたため、実に3年ぶりに学会員が一同に会する場となった。3件の公開シンポジウム、1件の公開講演会、83件の一般口頭発表、32件のポスター発表が行われ（件数は大会プログラムによる）、質疑応答では大学院生による積極的な発言もみられた。当研究所からは、小池司朗・人口構造研究部長が「平成の大合併」前後における旧市町村別の人口動態について、久井情在・国際関係部研究員が兵庫県但馬地方における移住促進の取り組みについて、ともに一般発表の「人口・行動」セッションで報告を行った。（久井情在 記）

日本人口学会2022年度第1回東日本地域部会

2022年10月1日（土）の13時30分から17時30分の予定で、東日本地域部会が札幌市立大学サテライトキャンパスにおいて、昨年度に続き対面とZoomによるオンラインのハイブリッド形式で開催された。今回の部会では、対面参加者による9報告とオンライン参加者による2報告とを合わせた11の口頭報告が行われた。これは、日本人口学会ホームページにプログラムが残る2014年度以後の東日本部会（自由論題報告で構成される札幌もしくは仙台開催の第1回部会、シンポジウム形式で開催されることが多い第2回部会）のなかで最も報告数の多い部会であり、近年開催された関西・中部・九州の各地域部会と比べても最大規模の部会となった。対面会議の場への参加者は13名で、社人研からは鎌田構造部室長、井上国際関係部研究員、久井国際関係部研究員と、国際関係部に研究生として1ヶ月間在席しているセドリック・フォンテーヌ氏と、菅が出席した。オンライン参加の出席者総数は正確に把握していないが常時20~30名ほどであったと思われる。このように報告数も多く、参加者も新型コロナウイルス感染症が発現する前の水準に戻りつつあり、オンラインの参加者が加わった新しい形での開催であった。また、すべての報告に対し複数回の質疑応答が行われる密度の高い部会であったことも印象的である。そのため、会議時間の制約から、ほとんどの報告において質疑を途中で打ち切るようなやや忙しない進行となったが、会議は予定時間を大幅に超過した18時30分頃まで活発に続けられ、各参加者が相互に刺激を受ける有意義なものとなった。

限られた時間のなかでの報告では、報告者にとっては専門的・技術的な側面を十分に伝えられないとともに、聴衆にとっては細部の把握が難しくならざるをえない。今回の部会では、本会議終了後も熱心な意見交流が行われているのが散見されたのが印象的だった。また、人口学会会員・参加者の固